

令和5年度

林業・木材産業循環成長対策  
事業計画

岩 手 県

様式4

第1 事業計画  
1 個別事業計画一覧表(1)

令和5年4月1日 現在

目標	事業種目 (メニュー)	実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考		
林業・木材産業 の生産基盤強化	間伐材生産	盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町、奥州市、金ヶ崎町、花巻市、北上市、西和賀町、遠野市、一関市、平泉町、釜石市、大槌町、宮古市、山田町、大船渡市、陸前高田市、住田町、岩泉町、田野畑村、久慈市、洋野町、普代村、二戸市、軽米町、野田村、九戸村、一戸町	【森林組合】 岩手県森林組合連合会、盛岡広域森林組合、葛巻町森林組合、浄安森林組合、奥州地方森林組合、花巻市森林組合、北上市森林組合、西和賀町森林組合、遠野地方森林組合、一関地方森林組合、釜石地方森林組合、宮古地方森林組合、田野畑村森林組合、気仙地方森林組合、陸前高田市森林組合、久慈地方森林組合、野田村森林組合、二戸地方森林組合、山目生産森林組合、鳥海生産森林組合、岩泉町森林組合 【民間事業体】 ノースジャパン素材流通協同組合、岩手県森林整備事業協同組合、小岩井農牧(株)、(有)川又林業、(有)二和木材、(株)浅倉農林、(有)山一木材、日本製紙木材(株)、(有)丸與木材店、(有)丸大県北農林、戸部商事(株)、(株)吉本岩泉事業所、王子木材緑化(株)、興和林業(株)、(有)関善林業、横澤林業(株)、(株)小野寺林業、明和フォレスト(株)、(株)中山木材、陸中造林(有)、(有)道又林業、(株)昭林、(株)野田造林、(有)谷地林業、中村運送(有)、(株)柴田産業、(有)グリーン総業、(株)村上林業、上山林業(有)、(株)泉山林業、(有)アイシンフォレスト、後藤林業、(株)オノダ、(株)フォレスト創森、(株)立石産業、(有)白栴林業、(株)イワリン 【市町村その他】 岩手県、県内各市町村、雫石町御明神財産区、奥州市米里財産区、岩泉町大川財産区	147.00 ha	71,612	65,101	121~474 千円/ha  10,465.2 m <sup>3</sup>		
				関連条件整備活動					
				うち森林作業道整備					
				合計				71,612	65,101
	路網整備・ 機能強化	林業専用道(規格相当)整備	盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町、奥州市、金ヶ崎町、花巻市、北上市、西和賀町、遠野市、一関市、平泉町、釜石市、大槌町、宮古市、山田町、大船渡市、陸前高田市、住田町、岩泉町、田野畑村、久慈市、洋野町、普代村、二戸市、軽米町、野田村、九戸村、一戸町	【森林組合】 岩手県森林組合連合会、盛岡広域森林組合、葛巻町森林組合、浄安森林組合、奥州地方森林組合、花巻市森林組合、北上市森林組合、西和賀町森林組合、遠野地方森林組合、一関地方森林組合、釜石地方森林組合、宮古地方森林組合、田野畑村森林組合、気仙地方森林組合、陸前高田市森林組合、久慈地方森林組合、野田村森林組合、二戸地方森林組合、山目生産森林組合、鳥海生産森林組合、岩泉町森林組合 【民間事業体】 ノースジャパン素材流通協同組合、岩手県森林整備事業協同組合、小岩井農牧(株)、(有)川又林業、(有)二和木材、(株)浅倉農林、(有)山一木材、日本製紙木材(株)、(有)丸與木材店、(有)丸大県北農林、戸部商事(株)、(株)吉本岩泉事業所、王子木材緑化(株)、興和林業(株)、(有)関善林業、横澤林業(株)、(株)小野寺林業、明和フォレスト(株)、(株)中山木材、陸中造林(有)、(有)道又林業、(株)昭林、(株)野田造林、(有)谷地林業、中村運送(有)、(株)柴田産業、(有)グリーン総業、(株)村上林業、上山林業(有)、(株)泉山林業、(有)アイシンフォレスト、後藤林業、(株)オノダ、(株)フォレスト創森、(株)立石産業、(有)白栴林業、(株)イワリン 【市町村その他】 岩手県、県内各市町村、雫石町御明神財産区、奥州市米里財産区、岩泉町大川財産区					
					A区分				
					B区分				
					C区分				
		補強							
		点検診断							
		森林作業道の整備				20,270 m	44,594	40,540	2 千円/m
		林道等の機能強化							
		機能強化(単独型)							
		機能強化(一体型)							
		森林作業道の機能強化							
		林業専用道(規格相当)復旧							
	合計					44,594	40,540		
	附帯事務費					0	0		
	総計					116,206	105,641		

目標	事業種目 (メニュー)	実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考	
森林整備の地域 活動推進	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成促進	花巻市ほか4	花巻市森林組合ほか	505 ha	5,540	2,770	R5基金	
				0 ha	0	0	R5交付金	
	交付金合計							
	基金合計			505 ha	5,540	2,770		
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林境界の明確化							
		交付金合計						
	基金合計							
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林所有者の探索							
		交付金合計						
	基金合計							
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた条件 整備				0 ha	0	0	R5基金
					0 ha	0	0	R5交付金
	交付金合計							
	基金合計				0 ha	0	0	
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 都道府県推進事務	岩手県	岩手県		1 式	102	51	R5基金
					0 式	0	0	R5交付金
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 市町村推進事務				0 式	0	0	R5基金
				0 式	0	0	R5交付金	
交付金合計								
基金合計				1 式	102	51		
交付金総計								
基金総計					5,642	2,821		

目標	事業種目 (メニュー)	実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考	
再造林の 低コスト化 の促進	低コスト 再造林対策	低コスト造林の支援	盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町、奥州市、金ヶ崎町、花巻市、北上市、西和賀町、遠野市、一関市、平泉町、釜石市、大槌町、宮古市、山田町、大船渡市、陸前高田市、住田町、岩泉町、田野畑村、久慈市、洋野町、菅代村、二戸市、軽米町、野田村、九戸村、一戸町	【森林組合】 岩手県森林組合連合会、盛岡広域森林組合、葛巻町森林組合、浄安森林組合、奥州地方森林組合、花巻市森林組合、北上市森林組合、西和賀町森林組合、遠野地方森林組合、一関地方森林組合、釜石地方森林組合、宮古地方森林組合、田野畑村森林組合、気仙地方森林組合、陸前高田市森林組合、久慈地方森林組合、野田村森林組合、二戸地方森林組合、山目生産森林組合、鳥海生産森林組合、岩泉町森林組合 【民間事業体】 ノースジャパン素材流通協同組合、岩手県森林整備事業協同組合、小岩井農牧(株)、(有)川又林業、(有)二和木材、(株)浅倉農林、(有)山一木材、日本製紙木材(株)、(有)丸與木材店、(有)丸大県北農林、戸部商事(株)、(株)吉本岩泉事業所、王子木材緑化(株)、興和林業(株)、(有)関善林業、横澤林業(株)、(株)小野寺林業、明和フォレストック(有)、(株)中山木材、陸中造林(有)、(有)道又林業、(株)昭林、(株)野田造林、(有)谷地林業、中村運送(有)、(株)柴田産業、(有)グリーン総業、(株)村上林業、上山林業(有)、(株)泉山林業、(有)アイシンフォレスト、後藤林業、(株)オノダ、(株)フォレスト創森、(株)立石産業、(有)白栴林業、(株)イワリン 【市町村その他】 岩手県、県内各市町村、雫石町御明神財産区、奥州市米里財産区、岩泉町大川財産区	176.00 ha	138,691	126,082	千円/ha 377～664
		うち一貫作業システム						
		うち低コスト造林						
		うち下刈						
		機械器具の整備						
		関連条件整備活動						
		うち森林作業道の整備						
	合計					138,691	126,082	
附帯事務費					0	0		
総計					138,691	126,082		

(注)

- 「間伐材生産」及び「路網整備」の事業実施主体については、林野庁長官が別に定める考え方に則って都道府県知事が選定した林業経営体、本事業の対象となる事業実施主体を記載すること。
  - 「間伐材生産」及び「路網整備」の各欄については、林野庁長官が別に定めるところにより都道府県知事が設定した生産基盤強化区域内整備計画に定める特に効率的な施策が可能な森林の区域内において実施する事業について記載すること。
  - 「実施市町村」は、事業実施主体が事業を予定している市町村名を記載すること。
  - 「事業量」、「事業費」及び「国費」については、事業種目ごとに合計を記載し、間伐材生産、路網整備については、2事業の総計を「総計」欄に記載すること。
  - 「間伐材生産」は、定額の単価と間伐材生産量を備考欄に記載すること。
  - 「路網整備」の「林業専用道(規格相当)」については、設計・技術審査会の設置状況を備考欄に記載すること。
  - 「森林整備地域活動支援対策」については、「交付金」「基金」別に記載することとし、備考欄に事業実施年度も記載すること。
  - 「低コスト再造林対策」は、定額の単価及び具体的な施策、植栽樹種、植栽本数、下刈り回数、資機材の種類を事業種目に応じて備考欄に記載すること。
- \* 行については、適宜加除のこと。

1 個別事業計画一覧表(2)

<合計>

目標	メニュー	実施内容	事業実施主体	事業費 (千円)	国費 (千円)	地域 提案	備考
山地防災情報の周知				0	0		
森林資源の保護				827	413		
林業の多様な担い手の育成				2,568	1,270		
林業経営体の育成				0	0		

<個別事業計画>

森林資源の保護	森林環境保全の推進	初期消火資機材の配備	岩手県	827	413		内訳 ・ジェットシューター 21台×31,000円× 1.1=716,100円 ・ウォーターチャー ジャー100,000円× 1台×1.1=110,000 円 計826,100円
林業の多様な担い手の育成	労働安全の確保	伐木技術普及研修の実施、安全衛生指導員の養成、安全巡回指導の実施及び労働安全衛生活動の普及啓発等に係る研修会の実施	岩手県、 林災防岩手県支部	1,234	617		伐木技術普及研修 (事業主体:岩手 県) 報償費 124,000円 旅費 17,000円 役務費 11,000円 小計 152,000円  安全衛生指導員に よる安全巡回指導 等(事業主体:林災 防岩手県支部) 安全衛生指導員の 養成 236,000円 安全巡回指導 660,000円 労働安全衛生活動 の普及啓発等に係 る研修会 186,000円 小計 1,082,000円
林業の多様な担い手の育成	特用林産物の担い手の育成	木炭の生産技術向上研修の開催	(一社)岩手県木炭 協会	1,334	653		研修6日間×1回 謝金180,000円 旅費24,000円 会場使用料120,000 円 需用費7,000円 役務費21,000円 研修用資機材 982,000円

(注)

- 1 メニューについては、別表3に定める事項を記載すること。
  - 2 実施内容については、森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等交付等要綱(平成30年3月30日付け29林政政第893号農林水産事務次官依命通知別表2のIの2のメニュー欄に掲げる内容を踏まえ、わかりやすく簡潔に記載すること。
  - 3 目標ごとに事業費及び国費の合計を記載すること。
  - 4 地域提案事業は、個別事業計画ごとに地域提案の欄に「○」を記載すること。
  - 5 実施地域及び項目ごとの積算基礎(実施数量、事業費の内訳)を備考欄に記載すること。
  - 6 「林業経営体の育成」の実施内容、事業実施主体、事業費、国費及び備考欄については、林業機械リース支援を活用する事業実施主体ごとに記載することとし実施内容欄については導入予定機械名及び台数を記載すること。また、機械の再貸付けを行うものにあつては、備考欄に「再貸付」と記入すること。
- \* 行については、適宜加除のこと。

2 計画主体ごとに定める指標(全体指標)

目標	事業種目 (メニュー)	全体指標	指標設定の考え方 (目標との関連性)	現状値			目標値			備考
				数値	単位	年度 (西暦)	数値	単位	年度 (西暦)	
林業・木材産業の生産基盤強化	木材加工流通施設等の整備	地域材利用量(増加量・増加率)	木材加工流通施設を整備し、需要動向に的確に対応した地域材の安定的・効率的な供給体制を構築する。	1,212,000	m3/年	R5 (2023)	1,288,000	m3/年	R10 (2028)	増加量: 76,000m3 増加率: 6.0%
	木材加工流通施設整備	素材生産量(目標値)		1,828,000	m3/年	R5 (2023)	2,084,000	m3/年	R10 (2028)	増加率: 14.0%
山地防災情報の周知	山地防災情報伝達の総合的な推進									
森林資源の保護	森林資源保護の推進									
	森林環境保全の推進	林野火災の大規模化の抑制 (全体件数に占める焼損面積の0.1ha以下の割合)	林野火災の初期消火機材を配備することで、林野火災の初期消火に努め、大規模林野火災を防ぐ。	77	%	R5 (2023)	82	%	R6 (2024)	増加率5% R5の現状値はR2-4の3か年平均
林業の多様な担い手の育成	労働安全の確保	素材生産量(目標値)	研修等の労働安全対策を推進し、林業労働災害の防止を図る。	1,828,000	m3/年	R5 (2023)	1,879,000	m3/年	R6 (2024)	増加率: 2.8%
		労働災害発生件数		45	件	R5 (2023)	39	件	R6 (2024)	・労働災害発生件数のR5現状値はR元～R3の実績の平均 ・R6目標値は建林業労働力確保基本計画(第6次)の目標値
	特用林産物の担い手の育成	研修会等の参加者数(延べ人日)	研修の実施により担い手の木炭生産技術向上を図る	61	人	R5 (2023)	76	人	R6 (2024)	延べ人日: 76人

(注)

- 1 目標単位での事業計画がある場合は、該当する全体指標について記載すること。
- 2 メニュー及び全体指標については、別表4に定める事項を記載すること。ただし、目標「林業の多様な担い手の育成」における全体指標の一部及び「森林資源の保護」における全体指標については、別表4を踏まえ、地域の実情に応じたものを設定すること。また、全体指標ごとに定める( )書き内の増加量、増加率等については備考欄に記載のこと。

\* 行については、適宜加除のこと。

3 事業実施主体ごとに定める指標(個別指標)

(1)森林整備・林業等振興整備交付金

目標	メニュー	事業種目	実施市町村	事業実施主体	事業内容	事業費(千円)	交付金(国費)			個別指標						費用対効果分析の結果	公庫資金	備考		
							事業費(千円)	附帯事務費(千円)	合計(千円)	個別指標	単位	現状値	1年目	2年目	3年目				4年目	目標値
												(R5年度) (2023)	(R6年度) (2024)	(R7年度) (2025)	(R8年度) (2026)				(R9年度) (2027)	(R10年度) (2028)
林業・木材産業の生産基盤強化	木材加工流通施設等の整備	06木材加工流通施設整備	雫石町	(雫川井林業	①木材処理加工施設 ②木材製材施設装置 ③その他 ④小中大径木製材機1式	698,554	315,000	27	315,027	地域材利用(加工)量(目標値・施設の効率性)	m3/年	193,800	224,688	224,688	224,688	224,688	224,688	4.89	都道府県優先 目標値:15.9% 施設の効率性:0.044m3/千円 目標値:1.16m3/人・年 県附帯事務費54千円 (うち国費分27千円)	
										製材等の生産性(目標値)	m3/人・年	0.00	1.16	1.16	1.16	1.16	1.16			
合計				計		698,554	315,000	27	315,027									県附帯事務費54千円 (うち国費分27千円)		
再造林の低コスト化の促進																		県附帯事務費54千円 (うち国費分27千円)		
合計				計																
合計						698,554	315,000	27	315,027											
合計						698,554	315,000	27	315,027											
うち地域提案																		県附帯事務費54千円 (うち国費分27千円)		

(注)

- メニューについては、別表2の事項を、個別指標については、別表4に定める事項を記載することとし、個別指標ごとに定める( )書き内の増加量、増加率等は、備考欄に記載のこと。
- 事業種目については、別表1のⅠ及びⅡの該当事業種目を、事業内容については、別表1のⅠ及びⅡの工種又は施設区分①から④まで(必要に応じて具体名を併せて記載)及び数量を記載すること。
- 実施市町村は、施設等整備を予定している市町村名を記載すること。
- 交付金(国費)欄の事業費については、附帯事業費を含めて記載すること。また、備考欄には、目標ごとの附帯事業費の計を上段に「附帯事業費 円」と、下段にはその交付金(国費)分を( )書きで記載すること。
- 都道府県附帯事務費及び市町村附帯事務費については、目標ごとの附帯事務費合計欄における合計額の下段に「都道府県附帯事務費〇〇」、「市町村附帯事務費〇〇」と記載のこと。また、総計欄における附帯事務費についても同様とする。
- 事業実施主体・メニューごとに計、目標ごとに合計及び全ての計を総計に記載すること。
- 総計のうち地域提案事業の計を記載すること。
- 地域提案は、それぞれ補完し関連して実施しようとする目標の欄に記載することとし、備考欄に地域提案である旨を記載すること。
- 交付対象物件を担保にし、自己資金の全部又は一部について国の融資制度を受ける場合には、備考の欄に「融資該当」と記載すること。
- 日本政策金融公庫資金の林業構造改善事業推進資金(補助事業を用いないが事業計画と一体となって実施する単独融資事業も含む。)又は農林漁業施設資金を希望する場合は、「公庫資金」の欄に「〇」を付すこと。
- その他(該当する場合は、備考欄に記載のこと。)  
  - 木材加工流通施設等の整備については、位置づけられている広域流通構想等の構想名
  - 木材加工流通施設等の整備及び木造公共建築物等の整備のうち、建築物木材利用促進協定を締結している場合は協定の名称を記入。(併せて協定の写しを添付し、提出すること。)
  - 木造公共建築物等の整備については、交付対象事業費を記入。
  - 木造公共建築物等の整備のうち、エコスクールに関する取組については、認定学校名を記入。
  - 木造公共建築物等の整備のうち、脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律第12条第1項に基づき策定した市町村方針に基づく取組については方針名を記入。
  - 木質バイオマス利用促進施設の整備のうち、「バイオマス産業都市構想」又は「分散型エネルギーインフラプロジェクト」のマスタープランに基づく取組については、その名称及び公表年月日を記入。
  - コンテナ苗生産基盤施設等の整備について、事業実施主体が「認定特定増殖事業者」に該当する場合は、「認定」と記入。また、目標値の達成が6年目以降となる場合は、達成年度までの毎年目標値を記入。
  - 施設の貸付けを行うものにあつては、貸付けを受ける(計画している。)事業実施主体名を備考欄に記入する。
  - 加算指標がある場合は、「加算指標あり:〇〇〇(指標名)」と記入すること。都道府県優先得点を加算する場合は「都道府県優先」と記入すること。
- 別表2のⅠの2の「11 林業機械リース支援」の(2)細則の④の資料は、本様式に準じて作成するものとし、個別指標及び目標値欄は、事業実施主体ごとのリース期間満了年度における素材生産量及び素材生産性の計画値を記載し、費用対効果分析の結果欄は記載しない。
- SCM(サプライチェーンマネジメント)推進フォーラムと連携した取組への支援は、備考欄に「SCM推進フォーラムと連携した取組」と記載すること。また、事業計画書の内容がサプライチェーン構築の実現に向けた取組と関連していることが明確に分かる資料(具体的な構想・計画等)を別途添付すること。

\* 行については、適宜加除のこと。